

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市灘区灘北通十丁目1番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

【電話番号】 078-881-8548

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06-4799-8850

【事務連絡者氏名】 管理部長 山 本 貴 士

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部
(大阪市北区中津六丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期累計期間	第67期 第1四半期累計期間	第66期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	389,564	407,976	2,449,545
経常利益又は経常損失() (千円)	72,767	64,662	29,557
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	75,180	69,367	34,756
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)	3,036,177	3,082,143	3,170,808
総資産額 (千円)	3,920,317	3,831,359	3,994,978
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	25.19	23.23	11.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7.00
自己資本比率 (%)	77.4	80.4	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,686	171,770	21,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,954	7,347	84,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,152	21,920	42,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	775,957	650,170	507,668

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第66期第1四半期累計期間、第67期第1四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第66期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しする不安要素も一部存在しております。

当社の関連する業界におきましては、未だ公共投資の動きが鈍いものの、国土交通省の平成27年度道路関係予算基本方針に関連する公共事業、また2020年の東京オリンピック開催に向け、「道路の老朽化対策」「自転車通行空間の整備」「無電柱化の推進」「ゲリラ豪雨対策」などの方針が掲げられており、大規模化・甚大化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策とともに、高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策をはじめとした、公共投資及び民間設備投資について発注の準備が進められております。さらに、具体的施策として、自民党無電柱化小委員会により「無電柱化の推進に関する法案」が検討されております。

このような状況の中で、当社は交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」、中期ビジョンの核となる歩車道や側溝等の既設埋設物のない空間を有効活用することができる無電柱化製品「D.D.BOX」、新製品として「D.D.BOX Neo」及び「D.D.BOX Pleon」を開発するとともに、近年増加するゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する新製品「路面冠水抑制システム」、集中豪雨や津波によるマンホールふたの浮上・飛散を防止する「ふた浮上防止マンホール」の開発など、既存製品の付加価値を高める技術開発を導入しながら、公共事業だけでなく民間事業への積極的な営業活動を進めてまいりました。

また、国内市場だけでなくアジアを中心とした海外市場にも目を向け、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の販売強化と同時に、自社技術の海外展開、加えて海外市場における環境商材等を発掘し、国内での展開にも取り組むなど、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、持続企業に必要となる「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は4億7百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は66百万円（同8百万円の改善）、経常損失は64百万円（同8百万円の改善）、四半期純損失は69百万円（同5百万円の改善）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

コンクリート関連事業の売上高は3億19百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント損失は51百万円（同7百万円の改善）となりました。

昨年実施された消費税率8%引上げ前の駆け込み需要に伴う大幅な需要減により、前事業年度においては低調だった当社製品の中で特に付加価値の高い道路製品について、正式発注に向けた取引先からの照会や見積依頼などの引合いは、現段階においては順調に推移しております。

また、民間企業を中心に販路を拡大する営業展開をおこない、改めて開拓する顧客範囲を広げ各商材の販売強化に努めております。

一方で、「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの環境関連製品につきましては順調に販売実績を伸ばすとともに、海外市場においてさらなる環境商材等の発掘を目指し、国内での展開にも取り組んでおります。

このように当事業年度において掲げている課題への対処策である「既存チャンネルでの営業戦術の革新」「開発業務に至るプロセス及び切り口の再編」を図り、今後も他社製品との差別化を図ってまいります。

建築設備機器関連事業の売上高は73百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失は7百万円（同8百万円の改善）となりました。

当第1四半期における同事業の売上高は、民間事業の動きが鈍く当初計画を僅かに下回る結果となりましたが、第2四半期に向けて中・大型工事案件も控えており、民間事業の引き合いも増加してきております。

今後も官・民バランスの取れた受注活動に注力してまいります。

不動産関連事業の売上高は15百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は6百万円（同6.0%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は16億67百万円となり、前事業年度末に比べ1億52百万円減少しました。

現金及び預金の増加1億42百万円、商品及び製品の増加42百万円、受取手形及び売掛金の減少2億28百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少1億9百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は21億64百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円減少しました。

有形固定資産の取得による増加6百万円、償却進行等による有形固定資産の減少13百万円が主な理由であります。この結果、総資産は38億31百万円となり、前事業年度末に比べ1億63百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債は4億38百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少73百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は3億10百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少しました。

退職給付引当金の増加2百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少5百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は7億49百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は30億82百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少しました。

利益剰余金の減少90百万円が主な理由であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は6億50百万円となり、前事業年度末に比べ1億42百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億71百万円（前年同期1億73百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少3億38百万円、減価償却費17百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少73百万円、税引前四半期純損失64百万円、たな卸資産の増加41百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同期16百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期34百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出19百万円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は15,713千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	3,568,000	3,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		3,568,000		500,000		249,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,100	2,484	
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,985,300	29,853	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		32,337	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が333,700株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が248,400株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 灘北通十丁目1番14号	333,700	248,400	582,100	16.31
計		333,700	248,400	582,100	16.31

(注)他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付型ESOP」制度の 信託財産として拠出	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、唯一の子会社である伊藤恒業株式会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,668	650,170
受取手形及び売掛金	745,117	516,827
電子記録債権	1,702	1,980
商品及び製品	358,274	400,451
原材料及び貯蔵品	48,834	48,460
その他	159,006	49,972
貸倒引当金	904	607
流動資産合計	1,819,698	1,667,256
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	215,056	212,906
土地	1,130,188	1,130,188
その他(純額)	168,922	164,405
有形固定資産合計	1,514,167	1,507,500
無形固定資産	13,989	13,223
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	473,264	470,270
その他	215,219	214,468
貸倒引当金	41,360	41,360
投資その他の資産合計	647,123	643,378
固定資産合計	2,175,279	2,164,102
資産合計	3,994,978	3,831,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,216	327,391
未払法人税等	-	1,719
完成工事補償引当金	411	411
賞与引当金	5,200	4,998
その他	103,427	104,190
流動負債合計	510,255	438,709
固定負債		
退職給付引当金	98,762	101,237
その他	215,152	209,268
固定負債合計	313,915	310,506
負債合計	824,170	749,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,593,948	2,503,679
自己株式	217,708	217,746
株主資本合計	3,125,315	3,035,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,492	47,135
評価・換算差額等合計	45,492	47,135
純資産合計	3,170,808	3,082,143
負債純資産合計	3,994,978	3,831,359

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1 389,564	1 407,976
売上原価	245,477	259,584
売上総利益	144,086	148,392
販売費及び一般管理費	218,704	214,436
営業損失()	74,618	66,044
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	810	1,324
仕入割引	305	101
スクラップ売却益	513	105
貸倒引当金戻入額	386	297
雑収入	298	264
営業外収益合計	2,315	2,093
営業外費用		
支払利息	34	142
減価償却費	22	19
為替差損	107	248
支払手数料	300	300
営業外費用合計	464	711
経常損失()	72,767	64,662
税引前四半期純損失()	72,767	64,662
法人税、住民税及び事業税	2,413	4,705
法人税等合計	2,413	4,705
四半期純損失()	75,180	69,367

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	72,767	64,662
減価償却費	16,501	17,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	386	297
賞与引当金の増減額(は減少)	21,014	202
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,881	2,475
受取利息及び受取配当金	811	1,325
支払利息	34	142
為替差損益(は益)	149	-
売上債権の増減額(は増加)	390,012	338,752
たな卸資産の増減額(は増加)	88,084	41,803
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,844	3,542
その他の固定資産の増減額(は増加)	757	293
仕入債務の増減額(は減少)	73,196	73,816
未払消費税等の増減額(は減少)	14,146	11,376
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,796	12,562
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,350	2,955
小計	183,233	171,543
利息及び配当金の受取額	811	1,325
利息の支払額	34	142
法人税等の支払額	10,323	954
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,686	171,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,954	7,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,954	7,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,387	2,457
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	32,765	19,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,152	21,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,729	142,502
現金及び現金同等物の期首残高	653,228	507,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 775,957	1 650,170

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメント総額	200,000千円	200,000千円
借入金実行残高		
差引残高	200,000千円	200,000千円

2 財務制限条項

コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、貸付人の請求により、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(1)借入人は、本契約締結日以降の各事業年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2)借入人は、本契約締結日以降の各事業年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

基準値 = 経常損益 + 減価償却費

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	780,957千円	650,170千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,000 "	"
現金及び現金同等物	775,957千円	650,170千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,811	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金3,000千円を含んでおります。

(注2) 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,639	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,738千円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	298,402	76,532	14,628	389,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	298,402	76,532	14,628	389,564
セグメント利益又は セグメント損失()	59,126	15,829	6,209	68,746

(注)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	68,746
棚卸資産の調整額	5,507
その他(注)	363
四半期損益計算書の営業損失()	74,618

(注)勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	319,641	73,326	15,008	407,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	319,641	73,326	15,008	407,976
セグメント利益又は セグメント損失()	51,872	7,174	6,580	52,465

(注)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	52,465
棚卸資産の調整額	13,301
その他(注)	277
四半期損益計算書の営業損失()	66,044

(注)勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	25円19銭	23円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	75,180	69,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	75,180	69,367
普通株式の期中平均株式数(株)	2,984,339	2,985,868

- (注) 1 「1株当たり四半期純損失金額」を算定するための期中平均株式数につきましては、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。
1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第1四半期累計期間583,661株、当第1四半期累計期間582,131株
- 2 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。